



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年11月10日

上場会社名 株式会社TOKAIホールディングス

上場取引所

東

コード番号 3167 URL <https://www.tokaiholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小栗 勝男

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 総務本部長 (氏名) 山田 潤一

TEL 054-275-0007

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日

2025年11月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	114,458	3.0	6,249	34.1	6,475	32.6	3,611	51.1
2025年3月期中間期	111,088	5.6	4,660	9.5	4,882	12.1	2,390	7.7

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 4,981百万円 (124.1%) 2025年3月期中間期 2,222百万円 (51.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	27.64	27.62
2025年3月期中間期	18.30	18.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	208,267	98,460	46.1
2025年3月期	211,114	95,855	44.3

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 95,951百万円 2025年3月期 93,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2026年3月期	—	17.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	253,000	3.9	17,500	3.9	17,500	0.7	10,000	8.5
								76.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 — 社 (社名) 、 除外 2 社 (社名) 株式会社アムズユニティー、
株式会社TOKAIヒューマンリ
ソースエボル

(注)連結子会社であった株式会社アムズユニティーは、連結子会社である株式会社アムズブレンを合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、存続会社となる株式会社アムズブレンは2025年4月1日付で商号を株式会社アムズユニティーに変更しております。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	139,679,977 株	2025年3月期	139,679,977 株
期末自己株式数	2026年3月期中間期	9,139,245 株	2025年3月期	9,040,187 株
期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	130,667,367 株	2025年3月期中間期	130,632,295 株

(注)期末自己株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2026年3月期2Q 637,100株、2025年3月期 720,000株)を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2026年3月期2Q 691,913株、2025年3月期2Q 726,942株)を含めております。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、雇用・所得環境の改善の動きが続く中、各種政策効果等により、個人消費の持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、政局が不安定化している中、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れリスクや、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが依然として懸念され、また地政学的リスクの長期化や各国の政治・金融資本市場の変動等、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、最終年度を迎えた「中期経営計画2025」の目標達成に向けて、全社一丸となって事業に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における業績につきましては、グループの継続取引顧客件数は34千件増加（前年同期は41千件増加）し、3,457千件となりました。TLC会員数は28千件増加（前年同期は27千件増加）し、1,295千件となりました。グループ顧客件数の増加等により、売上高は114,458百万円（前年同期比3.0%増）となり、営業利益は6,249百万円（同34.1%増）、経常利益は6,475百万円（同32.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は3,611百万円（同51.1%増）となりました。

当中間連結会計期間におけるトピックスとしては、情報通信事業において九州エリアでの企業のDXを支える多彩なサービス提供を目的として、2025年4月にグループ所有の通信インフラを九州エリアまで延伸し、サービス提供エリアを北関東から九州までに拡大いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(エネルギー)

LPガス事業につきましては、新規顧客獲得を推進した結果、需要案件数は前連結会計年度末から6千件増加し813千件となりました。一方、産業用ガスにおける仕入価格に連動した販売価格の引き下げ等により、売上高は37,530百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

都市ガス事業につきましては、需要案件数は前連結会計年度末から1千件増加し75千件となり、売上高は7,958百万円（同1.3%増）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は45,489百万円（同0.2%増）、営業利益は顧客獲得費用を含むコスト削減を図った結果、635百万円（前年同期は65百万円の営業損失）となりました。

(情報通信)

コンシューマー向け事業につきましては、ISP事業やモバイル事業において、大手携帯キャリアと連携する等、顧客獲得を推進いたしました。その結果、ブロードバンド顧客は前連結会計年度末並みの674千件、LIBMOについては同4千件増加し83千件となりましたが、売上高はARPUが減少したことにより11,413百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

法人向け事業につきましては、キャリアサービス及びクラウドサービスが順調に進捗したことにより、売上高は18,649百万円（同12.0%増）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は30,063百万円（同6.0%増）、営業利益は1,981百万円（同17.0%増）となりました。

(CATV)

CATV事業につきましては、地域密着の事業者として地元の情報発信や番組制作に注力し、魅力的なコンテンツの充実に努めるとともに、営業活動を積極的に実施いたしました。その結果、放送サービスの顧客件数は前連結会計年度末から2千件増加し924千件となり、通信サービスの顧客件数は、前連結会計年度末から9千件増加し422千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は18,522百万円（同2.6%増）、営業利益は3,159百万円（同8.6%増）となりました。

(建築設備不動産)

建築設備不動産事業につきましては、設備工事業等が順調に推移し、当セグメントの売上高は12,394百万円（同3.8%増）、営業利益は548百万円（同46.1%増）となりました。

(アクア)

アクア事業につきましては、大型商業施設等での催事営業やWEB獲得、テレマーケティング等により更なる顧客基盤の拡充に取り組んでまいりました。その結果、給水型浄水ウォーターサーバーの顧客獲得が順調に進み、アクア事業の顧客件数は前連結会計年度末から16千件増加し207千件となり、節目の200千件を突破いたしました。

これらにより、当セグメントの売上高は5,256百万円(同9.9%増)、営業利益は244百万円(同82.9%増)となりました。

(その他)

その他の事業のうち、介護事業につきましては利用者数が減少したこと等により、売上高は701百万円(同2.6%減)となりました。船舶修繕事業につきましては、修繕工事の受注が増加したことにより、売上高は867百万円(同10.8%増)となりました。婚礼催事事業につきましては、法人・各種団体を中心とした一般宴会が増加したことにより、売上高は556百万円(同1.9%増)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は2,731百万円(同7.9%増)、営業利益は33百万円(前年同期は135百万円の営業損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は208,267百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,846百万円の減少となりました。これは主として、投資有価証券の時価上昇等により投資その他の資産「その他」が1,797百万円、仕掛品が1,413百万円、それぞれ増加した一方で、季節的要因等により受取手形、売掛金及び契約資産が5,943百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は109,806百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,452百万円の減少となりました。これは主として、短期借入金が2,919百万円増加した一方で、設備未払金及び預り金の減少等により流動負債「その他」が4,855百万円、支払手形及び買掛金が3,504百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は98,460百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,605百万円の増加となりました。これは主として、剰余金の配当2,233百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益3,611百万円を計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が1,366百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末から1,573百万円減少し3,890百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,675百万円の資金の増加(前年同期比△108百万円)となりました。これは法人税等の支払、仕入債務の減少等により資金が減少した一方で、税金等調整前中間純利益、売上債権の減少及び非資金項目である減価償却費等の要因により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,179百万円の資金の減少(同+67百万円)となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,088百万円の資金の減少(同△1,056百万円)となりました。これは借入金による資金調達等の一方で、借入金及びリース債務の返済、配当金の支払等を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は概ね予定通り進捗しており、2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月8日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,636	4,130
受取手形、売掛金及び契約資産	33,277	27,334
商品及び製品	4,906	5,121
仕掛品	1,030	2,444
原材料及び貯蔵品	1,569	1,663
その他	9,046	8,929
貸倒引当金	△513	△491
流動資産合計	54,955	49,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,179	36,880
機械装置及び運搬具（純額）	26,920	26,671
土地	25,166	25,198
その他（純額）	25,388	25,673
有形固定資産合計	114,655	114,423
無形固定資産		
のれん	6,143	7,007
その他	6,811	7,433
無形固定資産合計	12,954	14,440
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	6,803	6,868
その他	22,041	23,838
貸倒引当金	△297	△439
投資その他の資産合計	28,546	30,268
固定資産合計	156,156	159,132
繰延資産	2	1
資産合計	211,114	208,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,757	14,253
短期借入金	13,996	16,916
未払法人税等	3,173	2,221
その他の引当金	2,236	2,163
その他	24,417	19,562
流動負債合計	61,582	55,117
固定負債		
長期借入金	32,124	32,440
その他の引当金	499	414
退職給付に係る負債	1,661	1,736
その他	19,390	20,097
固定負債合計	53,676	54,688
負債合計	115,259	109,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	25,575	25,579
利益剰余金	47,554	48,932
自己株式	△2,554	△2,687
株主資本合計	84,575	85,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,298	5,665
繰延ヘッジ損益	—	277
為替換算調整勘定	1,073	917
退職給付に係る調整累計額	3,471	3,266
その他の包括利益累計額合計	8,844	10,126
新株予約権	47	46
非支配株主持分	2,386	2,461
純資産合計	95,855	98,460
負債純資産合計	211,114	208,267

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	111,088	114,458
売上原価	68,535	69,931
売上総利益	42,552	44,526
販売費及び一般管理費	37,892	38,277
営業利益	4,660	6,249
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	173	236
受取手数料	27	22
その他	245	254
営業外収益合計	454	518
営業外費用		
支払利息	191	241
その他	41	51
営業外費用合計	233	292
経常利益	4,882	6,475
特別利益		
固定資産売却益	0	23
投資有価証券売却益	109	0
伝送路設備補助金	36	31
補助金収入	3	1
特別利益合計	149	56
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	663	731
投資有価証券評価損	65	—
特別損失合計	729	731
税金等調整前中間純利益	4,302	5,800
法人税、住民税及び事業税	1,715	1,889
法人税等調整額	132	217
法人税等合計	1,848	2,107
中間純利益	2,453	3,693
非支配株主に帰属する中間純利益	63	81
親会社株主に帰属する中間純利益	2,390	3,611

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,453	3,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	1,366
繰延ヘッジ損益	△227	277
為替換算調整勘定	3	15
退職給付に係る調整額	△202	△204
持分法適用会社に対する持分相当額	116	△165
その他の包括利益合計	△231	1,288
中間包括利益	2,222	4,981
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,157	4,893
非支配株主に係る中間包括利益	65	88

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,302	5,800
減価償却費	8,098	8,201
のれん償却額	577	558
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△285	△287
受取利息及び受取配当金	△182	△242
投資有価証券売却損益(△は益)	△109	△0
支払利息	191	241
固定資産売却損益(△は益)	0	△23
投資有価証券評価損益(△は益)	65	—
固定資産除却損	663	731
売上債権の増減額(△は増加)	6,763	6,229
棚卸資産の増減額(△は増加)	△708	△1,722
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,287	△3,483
預り金の増減額(△は減少)	△1,472	△1,384
その他	△482	△2,178
小計	12,135	12,440
法人税等の支払額	△2,351	△2,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,783	9,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	221	270
有価証券の取得による支出	△8	△7
有価証券の売却による収入	179	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,760	△9,204
有形及び無形固定資産の売却による収入	277	139
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,695	—
貸付金の回収による収入	568	5
その他	△28	△383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,247	△9,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△188	△235
短期借入金の純増減額(△は減少)	825	2,775
リース債務の返済による支出	△2,624	△2,661
長期借入れによる収入	8,800	6,200
長期借入金の返済による支出	△5,673	△5,738
自己株式の取得による支出	△0	△196
配当金の支払額	△2,232	△2,229
その他	62	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,032	△2,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△494	△1,573
現金及び現金同等物の期首残高	5,604	5,463
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,109	3,890

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2025年8月19日の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決定するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決定いたしました。自己株式の取得並びに消却の概要は以下のとおりです。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るとともに、2025年9月3日を受渡期日として実施された当社普通株式の売出しに伴う株式需給への影響を緩和する観点から、自己株式の取得を実施し、将来の株式の希薄化懸念を払拭するため、取得した自己株式を消却するものです。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|------------------------|
| ① 取得対象株式の種類 | : 普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | : 2,200,000株(上限) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | : 2,000,000,000円(上限) |
| ④ 取得期間 | : 2025年9月4日～2026年3月31日 |
| ⑤ 取得方法 | : 東京証券取引所における市場買付け |

(3) 消却の内容

- | | |
|-------------|-------------------------|
| ① 消却する株式の種類 | : 普通株式 |
| ② 消却する株式の総数 | : 上記(2)により取得した自己株式の全株式数 |
| ③ 消却予定日 | : 2026年4月10日 |

(4) 上記取締役会決議に基づき2025年10月31日までに取得した自己株式の累計

- | | |
|-------------|--------------------------------|
| ① 取得対象株式の種類 | : 普通株式 |
| ② 取得した株式の総数 | : 541,000株 |
| ③ 取得価額の総額 | : 556,064,000円 |
| ④ 取得期間 | : 2025年9月4日～2025年10月31日(約定ベース) |
| ⑤ 取得方法 | : 東京証券取引所における市場買付け |

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー	情報通信	CATV	建築設備 不動産	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	45,406	28,361	18,058	11,944	4,784	108,555	2,532	111,088	—	111,088
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	88	2,733	157	478	139	3,598	50	3,648	△3,648	—
計	45,495	31,095	18,216	12,422	4,923	112,154	2,582	114,736	△3,648	111,088
セグメント利益 又は損失(△)	△65	1,694	2,909	375	133	5,047	△135	4,911	△251	4,660

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー	情報通信	CATV	建築設備 不動産	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	45,489	30,063	18,522	12,394	5,256	111,726	2,731	114,458	—	114,458
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	137	2,670	132	489	158	3,589	46	3,635	△3,635	—
計	45,627	32,734	18,654	12,884	5,415	115,315	2,778	118,093	△3,635	114,458
セグメント利益 又は損失(△)	635	1,981	3,159	548	244	6,568	33	6,602	△353	6,249

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。